

◎おもな出来事

経済指標：米国では、10月のISM製造業景況感指数は前月から小幅に上昇した一方、同非製造業は低下した。雇用統計では非農業部門雇用者の増加数が市場予想を下回った。ユーロ圏の7～9月期実質GDP成長率は前期と同水準と緩やかながらも景気の底堅さが確認された。中国では11月の製造業および非製造業PMI(いずれも政府調査)が前月から上昇した。・中央銀行：日銀は「展望レポート」で2%程度の物価安定目標の達成時期を先延ばしし、同総裁は国民のデフレ心理払しょくに努める考えを示した。FOMC声明文では、次回12月会合で追加利上げを行う可能性を示した。イングランド銀行は、四半期インフレ報告書において2017年のインフレ見通しを大きく引き上げた。政治：米国大統領選挙において共和党候補者が追い上げをみせ、民主党候補者と支持率が拮抗する状況となった。

✓外国為替相場の動き

米国大統領選挙の投票を前に投資家のリスク回避の動きが広がり、主要国通貨および新興国通貨は日本・円に対し概ね下落

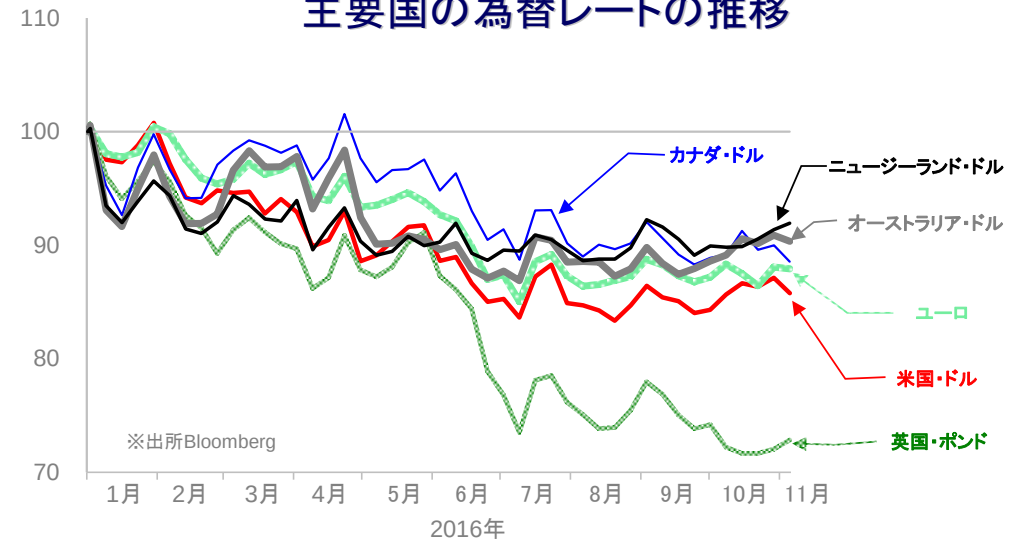
- 英国・ポンドは追加利下げ観測が後退したこと、ニュージーランド・ドルは7～9月の雇用統計が市場予想に対して良好な内容だったこと、南アフリカ・ランドは財務相に対する検察当局の捜査打ち切り決定から、いずれも上昇
- ブラジル・レアルやメキシコ・ペソは、米国大統領選挙の動向を受けて、トルコ・リラは政情不安が急速に広がったことから、いずれも下落

✓外国為替市場

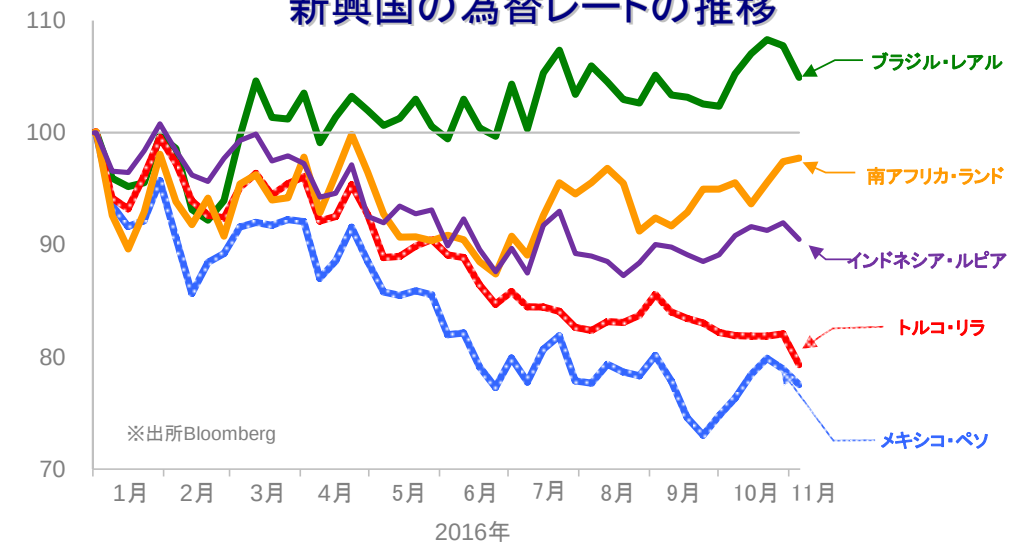
	通貨	11月4日	前回基準日	騰落率
主要国	米国・ドル	103.12	104.74	-1.55%
	ユーロ	114.87	115.06	-0.17%
	英国・ポンド	129.08	127.64	+1.13%
	カナダ・ドル	76.93	78.18	-1.60%
	オーストラリア・ドル	79.14	79.61	-0.59%
	ニュージーランド・ドル	75.49	75.01	+0.63%
新興国	ブラジル・レアル	31.863	32.721	-2.62%
	メキシコ・ペソ	5.420	5.518	-1.78%
	トルコ・リラ	32.658	33.783	-3.33%
	南アフリカ・ランド	7.593	7.569	+0.32%
	インドネシア・ルピア※	0.789	0.802	-1.62%
	中国・人民元	15.271	15.550	-1.79%

※100外貨あたりの対円レートを表示

主要国の為替レートの推移



新興国の為替レートの推移



※各為替レートの2015年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

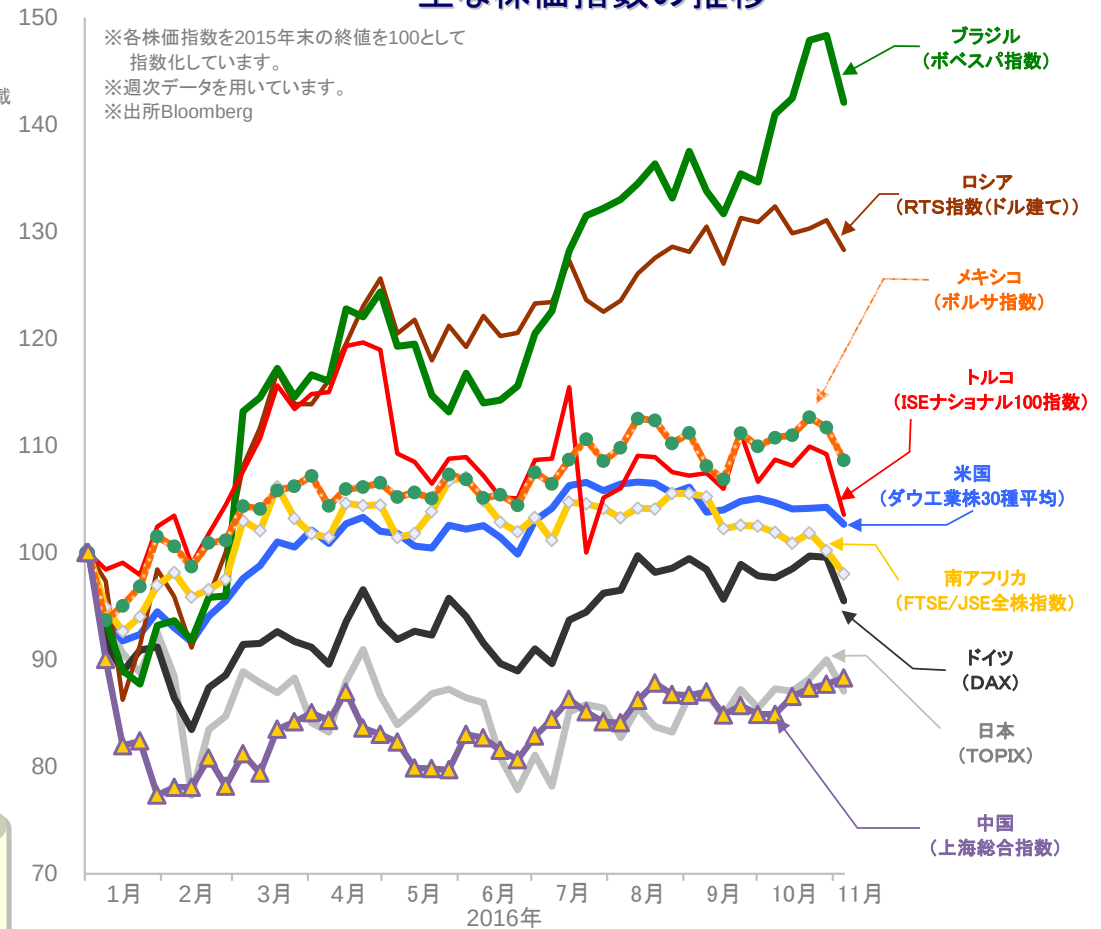
2016年11月7日

株式市場

		2015年末比			
国	株価指数	騰落率(※)	騰落率		
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載					
主要国	日本	日経平均株価	-3.10%	-11.18%	
		東証株価指数 (TOPIX)	-3.26%	-12.94%	
		JASDAQ INDEX	-2.25%	-1.18%	
	米国	ダウ工業株30種平均	-1.50%	2.66%	
	北米	S&P500	-1.94%	2.02%	
		ナスダック総合株価指数	-2.77%	0.78%	
		カナダ	S&PTロント総合指数	-1.87%	11.52%
	英国	FTSE100	-4.33%	7.22%	
	ドイツ	DAX	-4.09%	-4.50%	
	フランス	CAC40	-3.76%	-5.60%	
イタリア	FTSE MIB	-5.80%	-23.81%		
オーストラリア	S&P/ASX200指数	-1.95%	-2.17%		
新興国	中国	上海総合指数	0.68%	-11.69%	
	韓国	韓国総合株価指数	-1.85%	1.06%	
	アジア	香港	ハンセン指数	-1.36%	3.32%
	台湾	台湾加権指数	-2.57%	8.76%	
	インド	S&P BSE SENSEX	-2.39%	4.43%	
	ロシア	RTS指数(ドル建て)	-2.12%	28.29%	
	トルコ	イスタンブール100種指数	-5.19%	3.54%	
	ブラジル	ボベスパ指数	-4.21%	42.10%	
	他	メキシコ	ボルサ指数 (IPC)	-2.73%	8.65%
	南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	-2.19%	-1.99%	

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

主要国の株式相場は主要国の企業業績やOPECによる原油生産調整に対する慎重な見方が広がる中、米国大統領選挙を前に共和党候補者の支持率上昇を受けた投資家のリスク回避の動きもあり、下落

- イタリアでは、憲法改正の是非を問う国民投票に対する不透明感から、下落幅を拡大
- 中国では、景況感の改善が好感され上昇
- トルコでは、警察によるクルド系国会議員の拘束を受けて政情不安が広がり、下落幅を拡大

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

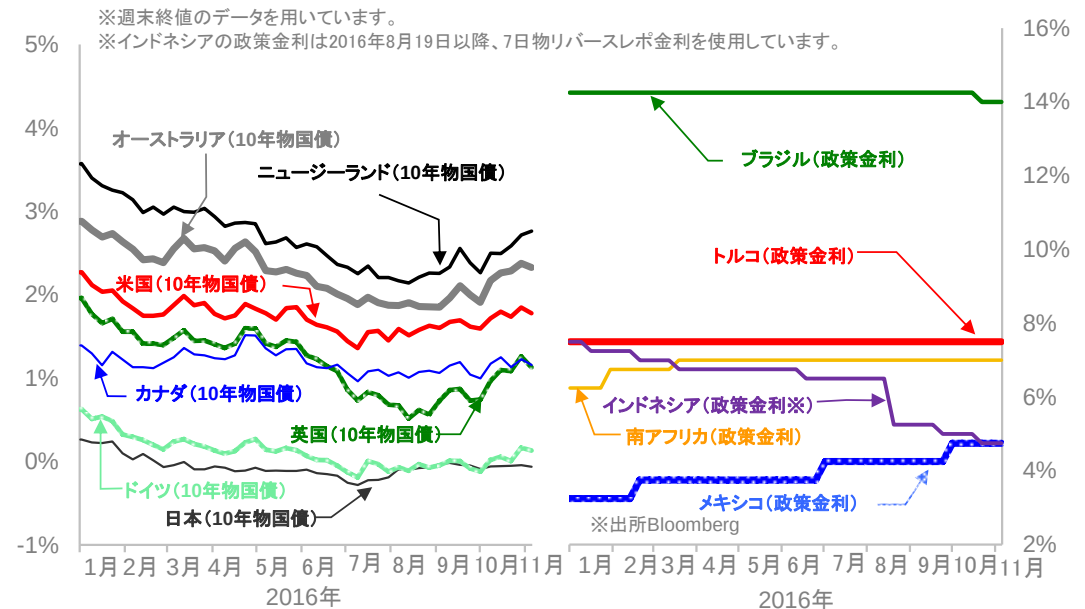
ウィークリー・マーケット・レポート

2016年11月7日

金利

国		11月4日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載				
主要国	日本	-0.062%	-0.042%	-0.020%
	米国	1.777%	1.848%	-0.071%
	ドイツ	0.135%	0.167%	-0.032%
	英国	1.130%	1.260%	-0.130%
	カナダ	1.159%	1.229%	-0.070%
	オーストラリア	2.329%	2.377%	-0.048%
	ニュージーランド	2.765%	2.719%	+0.046%
新興国	ブラジル	14.00%	14.00%	±0.00%
	メキシコ	4.75%	4.75%	±0.00%
	トルコ	7.50%	7.50%	±0.00%
	南アフリカ	7.00%	7.00%	±0.00%
	インドネシア	4.75%	4.75%	±0.00%

主要国および新興国の金利の推移



REIT、商品市況

REIT

	11月4日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
東証REIT指数	1758.69	1760.44	-0.10%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	246.35	249.03	-1.08%

商品

	11月4日	前回基準日	騰落率
WTI原油先物価格(期近物)	44.07	48.70	-9.51%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	182.50	189.21	-3.54%
ニューヨーク金先物(12月限月)	1304.50	1276.80	+2.17%

※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products, LLCに帰属します。

今週の主な予定

政治イベント

・8日: 米国大統領・連邦議会選挙の投開票

主な経済指標

・8日: 9月鉱工業生産(ドイツ)、10月貿易統計(中国)

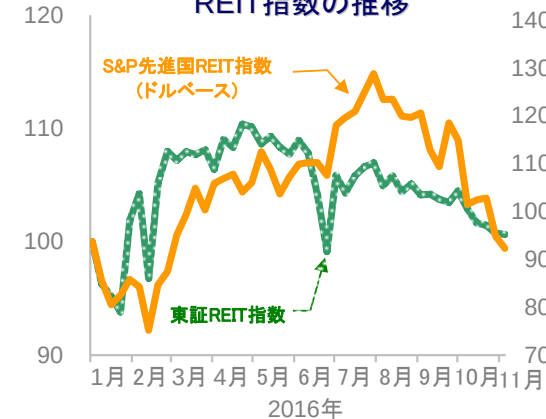
・10日: 9月機械受注(日本)

・11日: 11月ミシガン大学消費者信頼感指数(米国、速報)

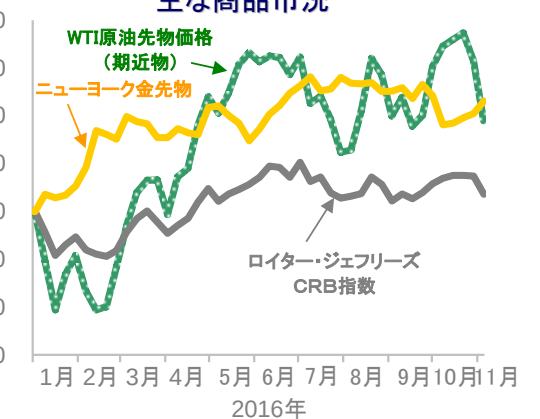
中央銀行

・10日: ニュージーランド

REIT指数の推移



主な商品市況

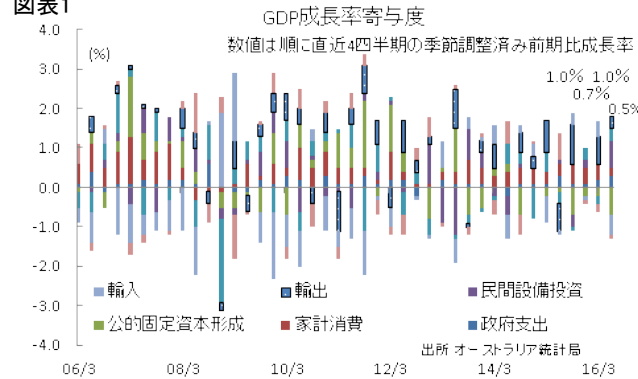


※各指数は、2015年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

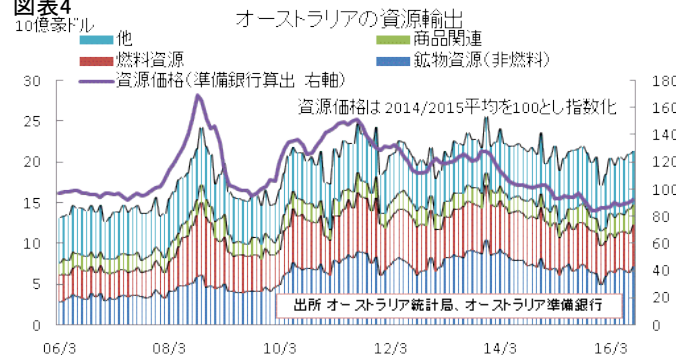
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ オーストラリア経済の現状

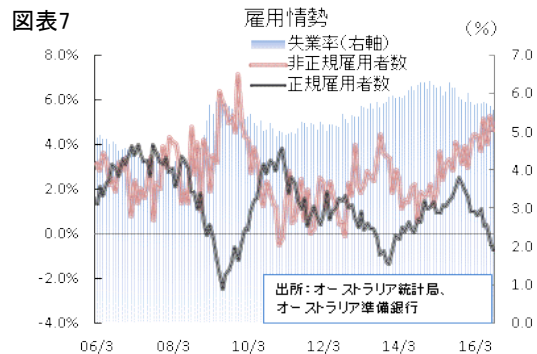
図表1



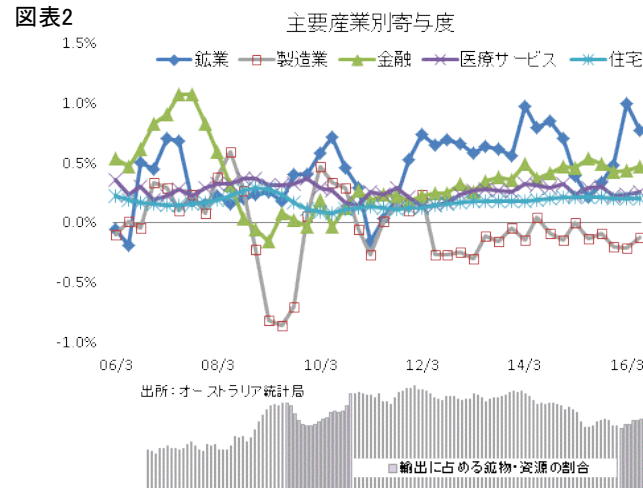
図表4



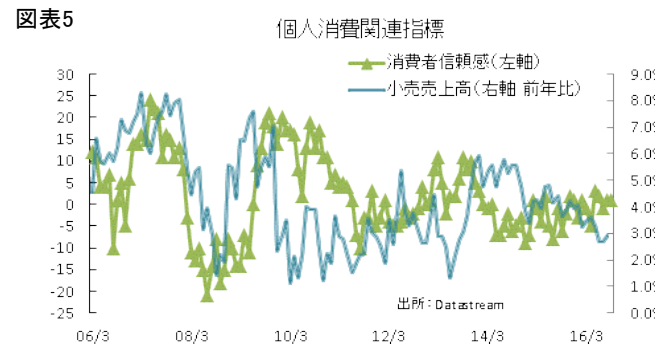
図表7



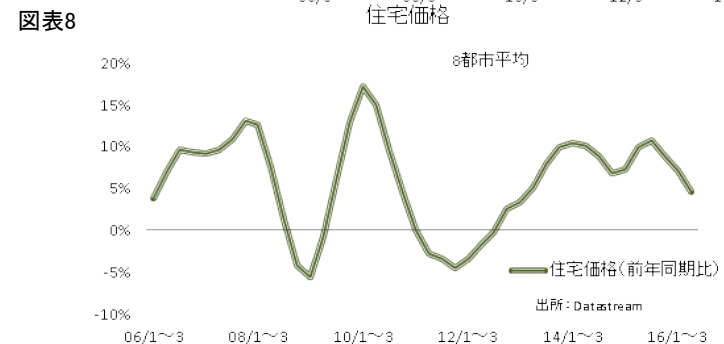
図表2



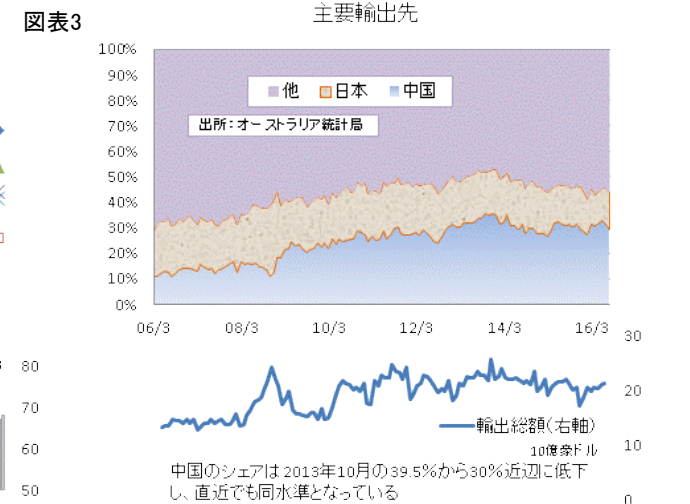
図表5



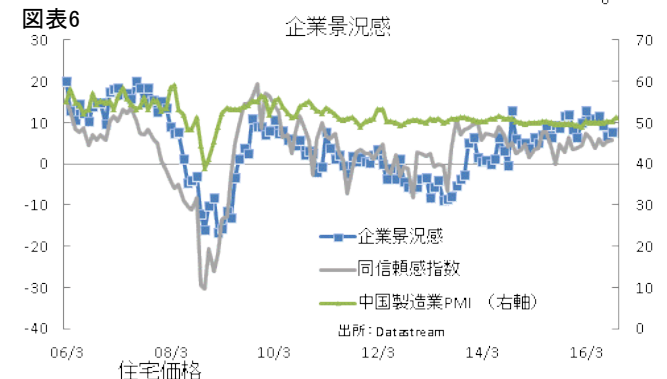
図表8



図表3

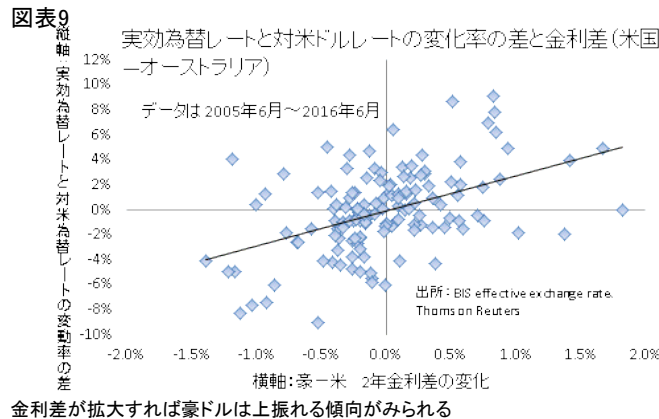


図表6

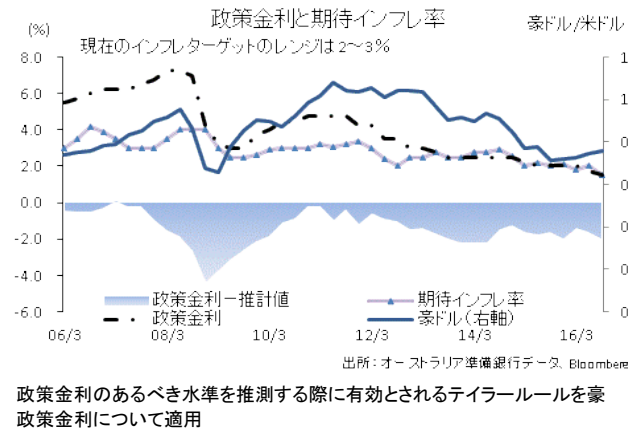


●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

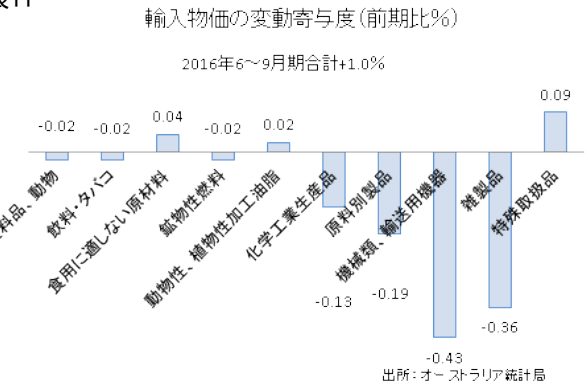
○ オーストラリア経済の現状



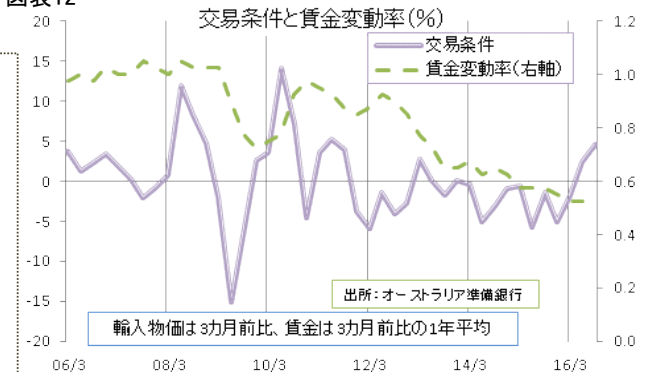
図表10



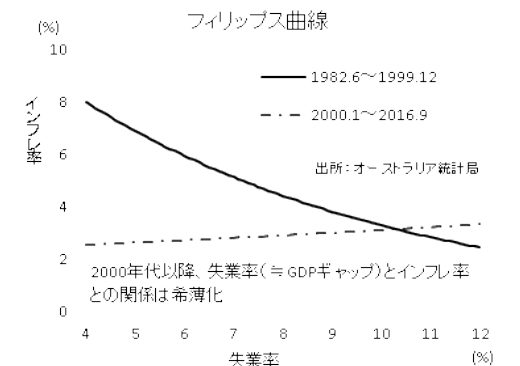
図表11



図表12



図表13



○概観：オーストラリアでは2016年4～6月期の実質GDP成長率が前期比で+0.5%(季節調整済)と前期の+1.0%(同)から減速したが、依然底堅く堅調となっている。年度(2015年7月～2016年6月)の経済成長率は+3.3%と同国の潜在成長率とされる+3.0%を上回っており、金融緩和や資源価格の落ち着きを反映しているとみられる。また足元では下落が続いた為替レートも持ち直している。寄与度別では家計消費は底堅く、設備投資は落ちた固定資本形成が民間のマイナス分をカバーしている。輸入の減少で純輸出もプラスに寄与している(図表1)。産業別では低迷していた鉱業は2015年に底入れしたとみられ、やや低下したが依然として高水準を維持している。金融、医療サービス部門や住宅部門も堅調。製造業についてもマイナス幅が縮小している(図表2)。

○輸出：資源輸出については輸出における金額シェアが下げ止まり、成長率への寄与度も若干の回復がみられる。準備銀行が算出している資源価格指数も2016年に入り緩やかな上昇に転じている。

○需要、企業センチメント：オーストラリアでは一時中国向け輸出が40%近くまで高まっていたが、現在では30%程度になっている。一時期ほどではないが依然中国経済の影響を受けやすい状況に変わりはない。輸出については資源価格も反発しており成長が続くとみられるが、2016年、2017年とも世界経済の減速が続くことが予想され、大幅な増加は見込みにくい(図表3、4)。内需については中国経済成長率は前年同期比で横ばいのままだが、オーストラリアでは堅調な消費マインドに加え、企業景況感、同信頼感とも底堅く推移している(図表5、6)。

労働市場では失業率がNAIRU(自然失業率)まで低下したようで、下げ渋りもみられる。OECDでは同国のNAIRUを5.9%と試算している。既に低下余地はほとんどないように思える。統計でも常用雇用者数の変化とパートタイマーが相反する動きとなっている。労働者不足をパートタイマー増で補っているようにも見える。このため賃金指数についても低下基調にある。労働市場の改善は一服したようにみえ今後、雇用者数の伸び悩む傾向が想像されることから、現在消費は堅調だが一段の拡大は期待し難い(図表7、12)。上昇が続いていた住宅価格はピークアウトし低下に転じた。都市部での不動産価格高騰は収束し、一部でみられた低金利政策による弊害は後退していると思われる(図表8)。

○金融政策と為替レート、インフレ：現在は堅調を取り戻したが、近年の為替レートが下落基調だったのは景気減速、資源価格安に加え金利差(米国との政策金利差)縮小の影響も反映していたためとみられる。政策金利のあるべき水準を推計したテイラールールによる値と実際の政策金利との乖離率(政策金利-推計値)は失業率の低下局面でマイナス幅の拡大が続き9月の利下げにより再び拡大した。低インフレの定着で政策金利と期待(予想)インフレ率はほぼ一致している(図表9、10)。近年、準備銀行は自国為替レートの水準を高いと考え下落を容認していた。現在はファンダメンタルズの改善や利下げの休止観測などから為替レートは水準を切り上げている。他の先進国同様オーストラリアでも低インフレ状態が顕在化している。低インフレについては、資源安、交易条件の悪化、賃金の長期下落傾向によるものと考えられる。項目別にみても輸入物価の影響は限定的とみられ、資源価格の下落の影響が大きい。オーストラリアでも雇用とインフレの関係は希薄化しておりインフレが起きにくい経済環境に変化している。為替レートの急落、資源価格の急回復するなど現在の成長率が潜在成長率から大幅に上振れない限りインフレ環境には戻らないように思われる。ただ、このところの資源価格の回復で交易条件の改善は容易に想像できる(図表11、12、13)。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。